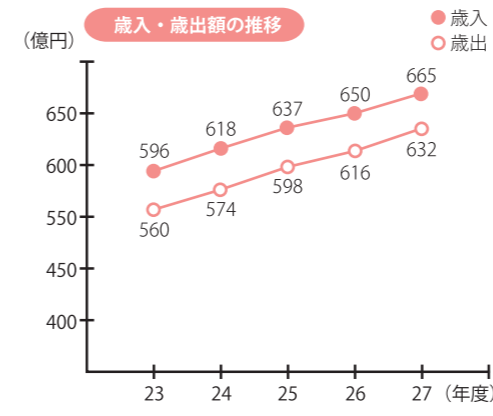


特集 財政公表

市の財政の収支状況をお知らせします。

問▶ 財政課 (☎71)2210)



歳入・歳出は過去最高額に
平成27年度は、都築弥厚生誕250周年を記念した事業を実施したほか、中心市街地拠点施設の愛称を「アンフォーレ」と決定し、元氣な安城を市内外に発信できました。本市の財政としては、施策の選択と集中により持続可能な財政運営を行い、健全財政を維持しました。

その結果、歳入665億円(前年比2.4%増)、歳出632億円(前年比2.7%増)、歳入歳出差引額は32億円余で、歳入・歳出はいずれも過去最高額となりました。

決算報告

平成27年度

安城市の人口一人当たり置き換えると…?

財政状況を人口一人当たりで換算すると、下表のとおり、貯金額が借金額を上回っています。歳出では、福祉や子育て支援など(民生費)に多くの費用を使っています。

人口一人当たりの財政状況

個人市民税	7万1472円
一般会計で使われたお金	33万9882円
貯金(一般会計基金残高)	15万6906円
借金(一般会計市債残高)	9万1465円

(内訳)

人口一人当たりの歳出

民生費	12万1512円	公債費	1万3870円
土木費	5万3250円	消防費	1万920円
教育費	4万8984円	農林水産業費	7300円
総務費	4万1254円	商工費	3992円
衛生費	3万5921円	その他	2880円

※平成28年3月31日現在の人口18万6104人で算出。



子育てを支える事業を多数実施しています

会計名(事業)	歳入	歳出
国民健康保険	176億5448万円	171億1832万円
土地取得	818万円	750万円
有料駐車場	3億5579万円	2億7501万円
下水道	41億2786万円	41億2780万円
農業集落排水	5725万円	5725万円
桜井駅周辺特定土地区画整理	19億2881万円	18億7981万円
介護保険	85億649万円	84億3343万円
後期高齢者医療	17億1823万円	17億1006万円
計	343億5709万円	336億918万円

特別会計
保険料や使用料など事業内で独自の収入があるものに係る会計

区分	収入	支出
収益的収支 (経営活動により発生する収入支出)	33億4462万円	27億7501万円
資本的収支 (施設を建設・整備するための収入支出)	3億1988万円	9億7393万円

公営企業会計
公共の利益を目的に経営する「企業」に係る会計

財政分析指標でみる安城市

財政力指数(平成27年度単年度)	1.29
経常収支比率	75.9%
実質公債費比率	1.8%

安城市は全国でも数少ない、普通交付税の不交付団体

財政の豊かさを表す指標に、「財政力指数」があります。1.00を超えれば良好で、指数が高いほど財政力が強い団体ということになります。本市は前年を0.04ポイント上回る1.29で、依然として、全国でも数少ない、国から普通交付税の交付を受けない都市、つまり財政自立ができている都市の1つとなっています。

歳入(665億4283万円)		
自主財源	市税	171億9307万円
	個人	133億124万円
	法人	38億9183万円
	計	171億9307万円
	固定資産税	164億9585万円
	その他	41億5238万円
計	378億4130万円	
繰越金	34億2527万円	
諸収入	24億5244万円	
繰入金	28億9285万円	
使用料及び手数料	10億1474万円	
分担金及び負担金	7億9832万円	
その他の自主財源	4億3905万円	
国庫支出金	74億7063万円	
県支出金	32億7334万円	
地方消費税交付金	38億865万円	
市債	16億5980万円	
その他の依存財源	14億6644万円	

歳出(632億5346万円)	
民生費	226億1380万円
土木費	99億1010万円
教育費	91億1604万円
総務費	76億7753万円
衛生費	66億8513万円
公債費	25億8122万円
消防費	20億3220万円
農林水産業費	13億5851万円
商工費	7億4286万円
その他	5億3607万円



明祥プラザ(平成28年4月オープン)

事業名称	事業内容	事業費	都市計画税からの充当金額
公園整備事業	明治本町公園・桜井区画整理地区内公園整備事業	4億8281万円	1億9530万円
下水道事業	桜井区画・南明治区画工区面整備事業	1億2472万円	470万円
市街地開発事業	安城桜井駅周辺特定・安城南明治第一・第二土地区画整理事業	40億6009万円	6億9890万円
公債費	公債費(都市計画事業分)	28億3931万円	14億5670万円
計		75億693万円	23億5560万円

事業名称	事業内容	事業費	入湯税からの充当金額
観光振興事業	観光協会支援事業など	7142万円	125万円

一般会計 市の運営の中心となる会計

歳入の内訳では、前年度に比べ、個人市民税が2億円余、固定資産税が2億円余の増額となった一方で、法人市民税が18億円余の減額となり、市税全体で13億円余の減額となりました。歳出の内訳では、明祥プラザの建設、民間保育所への建設補助等により、民生費が14億円余の増額となりました。歳出全体では16億円余の増額となりました。

② 連結行政コスト計算書 平成27年4月1日～平成28年3月31日

一年間の行政サービスを、どのような形でどれだけ実施したかをコスト面から表しています。
行政サービスに要した費用には、人件費や物件費などの費用と、金銭の給付による支出があります。行政コストからサービス利用者が負担する使用料・手数料などを引いたものが、純経常行政コストです。市が提供した行政サービスのうち、税金などで負担した金額となります。

経常費用 行政サービスに要した費用	793億2000万円
人件費(人にかかるコスト)	135億6000万円
物件費(物にかかるコスト)	126億6000万円
経費(業務委託やサービスにかかるコスト)	82億2000万円
業務関連費用(利息の支払いなど)	12億7000万円
保険給付など(国民健康保険、介護保険など)	262億5000万円
民間・市民への補助・扶助など	173億5000万円
経常収益など 行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	89億3000万円
純経常行政コスト(C)	703億9000万円 (人口一人当たりの純経常行政コスト37万8000円)

④ 連結資金収支計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

連結貸借対照表(バランスシート)の資金(A)の一年間の増減を表しています。

連結資金収支計算書は市が作成している「歳入歳出決算書」に類似するもので、市の活動を現金の動きで把握することができます。

平成26年度末残高	57億4000万円
経常的収支 (行政サービス実施により生じる資金収支)	160億1000万円
資本的収支 (固定資産の購入や売却による資金収支)	△129億4000万円
財務的収支 (借入や返済により生じる資金収支)	△32億8000万円
平成27年度末残高(A)	55億3000万円

③ 連結純資産変動計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

連結貸借対照表(バランスシート)の純資産(B)の一年間の増減を表しています。

税収や保険料、国・県からの補助金などで増加し、行政サービスの実施で減少することが分かります。

平成26年度末残高	4937億4000万円
純資産の増加(1)	861億3000万円
純資産を増加させた原因	
税収	427億9000万円
社会保険料	77億2000万円
国・県などからの補助金	183億6000万円
負担金や寄附金の受け取り	119億6000万円
その他	53億円
純資産の減少(2)	771億5000万円
純資産を減少させた原因	
純経常行政コスト(C)	703億9000万円
インフラ資産の減価償却	47億2000万円
資産の除却など	17億円
その他	3億5000万円
当期変動額(1)-(2)	89億8000万円
平成27年度末残高(B)	5027億2000万円

※いずれの財務書類も金額を四捨五入しているため、積み上げ合計と一致しないところがあります。

① 連結貸借対照表(バランスシート) 平成28年3月31日現在

市にどれだけの財産があるか、その内訳がどのようなものかを表しています。本市の資産は5546億円、負債は518億円余。資産から負債を差し引いた純資産が5027億円余であることが分かります。

資産(A)	5546億円	負債(イ)	518億8000万円
市が保有している財産で、平成28年度以降の行政サービスに投入・提供できる金額		資産を形成するために拠出した金額のうち、借入金など将来世代の負担として残っている金額	
金融資産	461億8000万円	市債	402億円
資金(A)	55億3000万円	借入金	4億7000万円
基金・積立金	337億6000万円	退職給付引当金	82億6000万円
未収金(税金など)	22億7000万円	その他(民間病院移転新築事業補助金など)	29億6000万円
その他(定期預金など)	46億2000万円	純資産(アーイ)(B)	5027億2000万円
事業用資産	1232億5000万円	資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないもの	
市役所、学校、総合斎苑、デンパークなどの土地・建物や物品などの価値			
インフラ資産	3851億7000万円		
道水路、上下水道、ごみ処理施設、公園などの土地や設備の価値			

人口一人あたりに換算した資産・負債額と純資産比率

区分	平成27年度末 (18万6104人)	平成26年度末 (18万5179人)	増減 (+0.5%)
人口一人当たりの資産額	298万円	295万9000円	2万1000円 (+0.7%)
人口一人当たりの負債額	27万9000円	29万2000円	△1万4000円 (△4.7%)
純資産比率	90.6%	90.1%	+0.5%

※純資産比率=純資産(アーイ)÷資産(A)

本市の純資産比率は約90%で、将来世代の負担は低く抑えられています。

人口一人あたりに換算した
資産・負債額と純資産比率

新地方公会計制度による財務書類

平成27年度決算に基づく

地方公会計制度改革に基づき、企業会計のように発生主義や複式簿記の考え方を導入した平成27年度決算版の財務書類を連結ベースで作成しました。出資団体などの関連団体を含めた市全体の財務状況が把握できます。

連結の範囲 市の一般会計、特別会計、水道事業会計、衣浦東部広域連合(消防)、土地開発公社、安城市都市農業振興協会(デンパーク)、社会福祉協議会

平成28年度上半期・予算執行状況

9月30日現在の人口

18万6806人

9月30日現在の世帯数

7万3193世帯

1人当たりの市税

11万6690円

1世帯当たりの市税

29万7822円

市有財産

土地	251万387㎡
建物	53万636㎡
山林	48万2100㎡
立木	5487㎡
有価証券	3270万円
基金	334億7717万円

市債の現在高

一般会計	157億5080万円
特別会計	221億8940万円
公営企業会計	10億7264万円
計	380億1284万円

歳入			歳出		
款別	予算額	収入率	款別	予算額	支出率
市税	365億5908万円	59.6%	民生費	234億9177万円	36.7%
国庫支出金	95億1049万円	27.4%	土木費	169億4898万円	12.4%
繰入金	72億1673万円	0.0%	教育費	106億573万円	35.9%
市債	60億100万円	0.0%	衛生費	87億8136万円	20.7%
地方消費税交付金	39億7000万円	49.9%	総務費	66億4216万円	26.8%
県支出金	38億2533万円	14.5%	公債費	27億2978万円	49.2%
繰越金	25億3745万円	129.6%	消防費	21億6375万円	37.3%
諸収入	24億831万円	31.2%	農林水産業費	19億7006万円	35.5%
使用料及び手数料	9億5101万円	53.5%	商工費	12億3196万円	33.2%
その他	23億5324万円	35.9%	議会費	4億1788万円	51.9%
計	753億3264万円	42.9%	労働費	8593万円	41.9%
			その他	2億6328万円	50.8%
			計	753億3264万円	28.9%

一般会計

特別会計

会計名(事業)	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	174億9500万円	67億4886万円	78億393万円
土地取得	100万円	69万円	0円
有料駐車場	2億4000万円	2億13万円	5151万円
下水道	44億2600万円	6億8106万円	16億6667万円
農業集落排水	6500万円	1300万円	2122万円
安城桜井駅周辺特定土地区画整理	28億5000万円	2億2519万円	13億5142万円
介護保険	90億9700万円	34億9241万円	37億6162万円
後期高齢者医療	18億6600万円	6億2322万円	2億9029万円
計	360億4000万円	119億8456万円	149億4666万円

特別会計・公営企業会計

公営企業会計(水道事業)

区分	予算額	執行済額
収益的収入	32億4400万円	15億5050万円
収益的支出	29億4900万円	7億7579万円
資本的収入	4億600万円	4848万円
資本的支出	16億5200万円	5億813万円

特集 財政公表

問▶ 財政課 (☎<71>2210)

指標	安城市	早期健全化基準
①実質赤字比率 (一般会計などの赤字の割合を示す指標)	- (△6.63%)	11.42%
②連結実質赤字比率 (全ての会計の赤字の割合を示す指標)	- (△18.93%)	16.42%
③実質公債費比率 (一般会計などが負担する借入金の返済額などの割合を示す指標(3カ年平均))	1.8%	25.0%
④将来負担比率 (一般会計などが将来負担すべき借入金の残高などの割合を示す指標)	- (△86.1%)	350.0%

※赤字がない比率は算定されませんが、参考として()内に黒字の比率を表記しました。

会計・特別会計名	安城市	経営健全化基準
水道事業	-	20.00%
下水道事業		
農業集落排水事業		
安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業		

※比率は、各会計の事業の収益に対する割合です。
※いずれの会計も資金不足がないため数値は算定されません。

「健全化判断比率」と「資金不足比率」

平成27年度決算に基づく

健全化判断比率

一般会計を中心として、次の①～④の比率を算出しています。それぞれの比率は、標準財政規模(全国統一のルール)により税収をベースに計算した本市の標準的収入額)に対する割合です。法律で定められた基準を超える、財政破綻を防ぐため、改善に向けた取り組みが義務付けられることとなります。

資金不足比率

公営企業会計の水道事業会計や特別会計のうち、下水道事業・農業集落排水事業・土地区画整理事業について、会計ごとに比率を算出しています。資金不足(赤字)の割合を示す指標です。

この比率は、赤字や借入金の額などをもとに、自治体の「財政の健全さ」を数値として表したものです。いずれも、計算した数値が少ないほど、その自治体の財政は健全な状態にあるといえます。

総括

すべての指標で基準を大きく下回り、市全体の財政状況は極めて健全であるといえます。

財政を取り巻く状況は依然として厳しいですが、引き続き健全財政の堅持を第一とし、持続可能な財政運営に努めていきます。